

米国の関税措置の影響に対する連絡調整会議（第2回）

次 第

日時：令和7年5月29日（木）
場所：災害対策本部室

1 開 会

2 内 容

- （1）関税に係る状況について
- （2）関税政策に関する緊急アンケート調査等の結果について
- （3）その他

3 閉会

【構成】

本 部 長：市長

副 本 部 長：産業振興部長

本 部 員：副市長、教育長及び各部局の長

オブザーバー：防府商工会議所

基本方針

- 米国の関税措置が、相互関税の一部につき適用を一時停止したとはいえ、自動車産業を始めとする我が国の産業・経済、そして、世界経済に大きな影響を及ぼしかねないことに変わりはない。
- 引き続き、一連の関税措置の見直しを強く求めるとともに、国内産業・経済への影響を把握・分析しつつ、資金繰り支援など必要な支援に万全を期す。
- 米国との協議の状況や、関税措置による輸出産業、関連する中小企業や地域経済、さらには国民生活への影響をよく注視し、躊躇なく追加的に必要な対応を行っていく。

緊急対応策

(1) 相談体制の整備

- JETROに加えて日本政策金融公庫等（以下「公庫等」という。）など全国約1,000か所に特別相談窓口を設置し、事業者の相談にきめ細かく対応
- プッシュ型の支援ができるよう省庁の地方支分部局や関連団体に相談窓口等の体制を整備
- ホームページ等を通じた正確、迅速かつ丁寧な情報提供

(2) 影響を受ける企業への資金繰りを始めとした支援の強化

- 公庫等のセーフティネット貸付の利用要件緩和
 - ※ 関税措置による影響拡大等が見込まれる場合、状況をよく見極めた上で、5月以降適切なタイミングから、外的要因で業況悪化を来している事業者への金利引下げの対象拡大の実施を検討
- 公庫等のオンライン手続の周知・広報等により、融資申込から送金までの手続を迅速化
- 影響を受ける業種へのセーフティネット保証制度の適用や資本性劣後ローンの活用促進により、民間金融機関による支援を拡大
- 官民金融機関に対し、相談窓口の設置・運営等も通じた事業者の状況把握や、既往債務の返済猶予や条件変更等を含めたより一層のきめ細やかな資金繰り支援の徹底を要請。貸付条件の変更状況に係る報告徴求・公表の頻度を強化
- 金融庁での専用相談ダイヤルの早急な開設
- 国際協力銀行の融資を通じた日本企業の海外事業支援
- 日本貿易保険を通じて、資金繰りの悪化した海外子会社に対する運転資金の融資等に対して保険を付保。関税措置に起因する損失が保険金支払事由と認められる場合は輸出保険でカバー
- 「ミカタプロジェクト」の強力な推進
 - 中堅・中小の自動車部品サプライヤーに対する経営アドバイスや施策紹介、新事業への進出等に向けた設備導入や省力化投資への補助などの支援
 - 今後の関税措置による影響を精査した上で、必要に応じて、自動車部品サプライヤー以外の業種に対する伴走支援を拡充
- 6年度補正予算に盛り込んだ重点支援地方交付金を活用した電力・ガス料金の支援
- 納税猶予の柔軟な運用

(3) 雇用維持と人材育成

- 以下の施策により、雇用の不安定化を防ぐとともに、リ・スキリングの推進等により構造転換期における労働移動を適切に支援
 - 全国の労働局・ハローワーク等における丁寧な相談対応
 - 雇用調整助成金等の雇用関係の助成金の手続の迅速化・活用促進により、短時間勤務や研修制度と併せた柔軟な支援を実施
 - ※ 今後の雇用の状況をよく把握し、必要が生じた場合には、適用要件の緩和など迅速な支援が受けられる措置を検討
 - 教育訓練給付の給付率引上げ（6年10月）
 - 教育訓練休暇給付金の創設（7年10月）
 - 教育訓練給付や中小・中堅企業への訓練経費等の助成の充実・活用

(4) 国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え

- 6年度補正予算や7年度予算に盛り込んだ施策の柔軟かつ早期の執行。以下の多面的な政策を通じ家計の可処分所得を拡大
 - 1.2兆円の所得税減税や大学生年代の子の特定扶養控除の年収要件の引上げ
 - 世帯当たり3万円の低所得者世帯への給付措置
 - 重点支援地方交付金を活用した地域商品券などの消費下支え、観光需要喚起策（「地域観光魅力向上キャンペーン」等）の展開
 - 7年度から拡充した高校・大学の無償化や育児休業給付等による教育・育児費用の軽減
 - 住宅購入等支援（子育てグリーン住宅支援事業）等
 - ※ 自動車関税による影響を見極め、必要に応じ国内需要対策のための効果的な施策を講ずることを検討
- 関税措置が我が国の物価等に与える影響が不透明であることを踏まえ、以下のように物価高対策にも万全を期す
 - 夏まで毎月、政府備蓄米の売渡しを実施。必要ならば、更なる対応策を躊躇なく講ずることができるよう検討
 - 「ガソリンの暫定税率」について結論を得て実施するまでの間、現行の燃料油価格激変緩和対策事業を組み直し、定額の引下げ措置（ガソリン・軽油10円、重油・灯油5円、航空機燃料4円）を5月22日から段階的に実施
 - 電力使用量の増加する7・8・9月の3か月について、電気・ガス料金支援を実施（5月中に詳細決定）

(5) 産業構造の転換と競争力強化

- <重点分野（半導体・蓄電池・医薬品・農産品等）>
- 国内投資や輸出を促進する補助制度・戦略分野国内生産促進税制や、経済安全保障分野での研究開発税制を活用し、戦略産業の育成を推進
 - AI・半導体産業基盤強化フレームに基づき、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援を着実に実施
- <GX分野>
- 以下の施策により、脱炭素化とエネルギー供給の強靱化を図りつつ、国内におけるGX投資を促進
 - 鉄鋼分野等の多排出製造業の大規模製造プロセス転換の推進
 - 蓄電池・ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力などの国内製造サプライチェーン構築、企業の省エネ設備投資・省エネ診断の推進
 - 大企業等と連携したスタートアップの実用化投資の推進
 - 再エネ・原子力の最大限の活用に向けた投資等の着実な推進 等
- <医薬品分野>
- 創薬エコシステムの構築を進め、優れた創薬シーズを基にしたスタートアップの創出を促進し、革新的新薬を生み出すための民間投資を呼び込む体制を強化
 - バイオ医薬品等の国内製造体制の整備を推進
- <中小企業支援>
- 下請法等改正法案の早期成立による価格転嫁対策の徹底
 - 関税措置による影響を受ける中小企業に対し、「ものづくり補助金」や「新事業進出補助金」その他の中小企業の生産性向上に係るより幅広い補助金においても優先採択を実施
- <農林水産分野>
- 関税措置による影響を受ける農林水産事業者・食品事業者等に対して、新たな基本計画に基づく施策の方向性を踏まえ、生産体系等の転換に係る支援における優先採択を実施
- <多角化・新規規路開拓>
- 多角化や新規規路開拓（6年度補正予算等に盛り込んだグローバルサウス諸国における実証事業等への支援、JETRO等を通じた中堅・中小企業の海外展開支援、農林水産事業者・食品事業者等の輸出支援）を通じ、事業の多角化や代替市場の獲得を促進

トランプ米政権の関税政策に関する緊急アンケート調査結果

調査目的 / トランプ米政権が行う「関税政策」が域内企業に及ぼす影響について、まずは米国との直接取引または間接取引並びに影響の有無を調査。今後の政策提言や適切な事業者支援を進めるための資料とすることを目的に実施

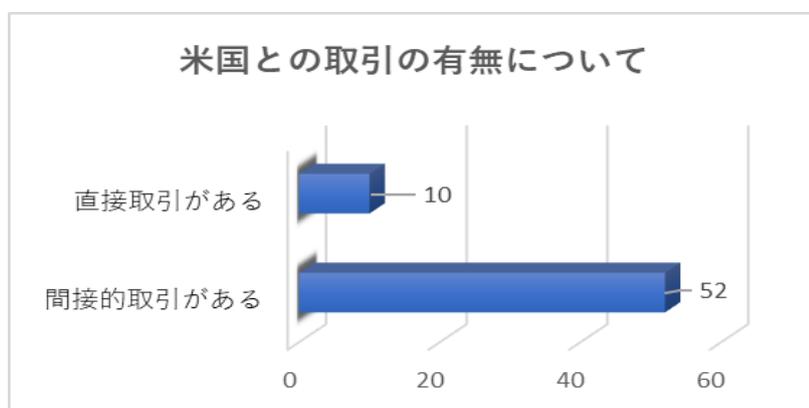
調査期間 / 令和7年4月22日(火)～5月9日(金)

調査方法 / 市内647社に発送

【回答のあった事業所の業種について】

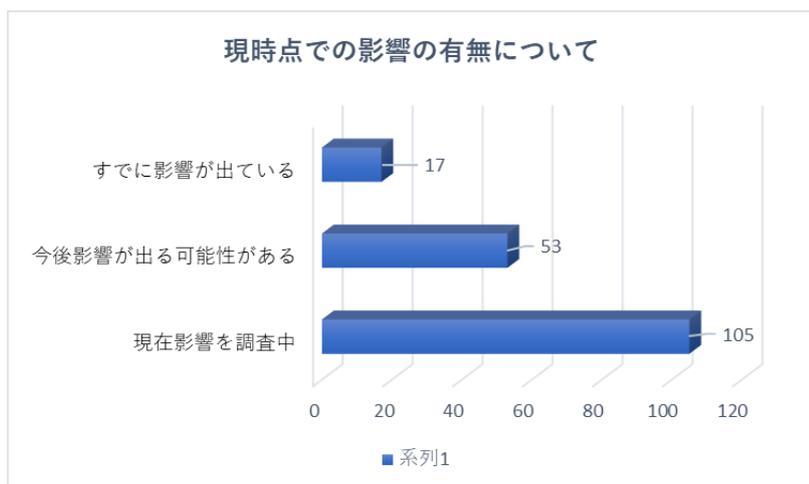
回答事業所の業種は、製造業、運輸業、建設業・小売業、その他

【米国との取引の有無について】



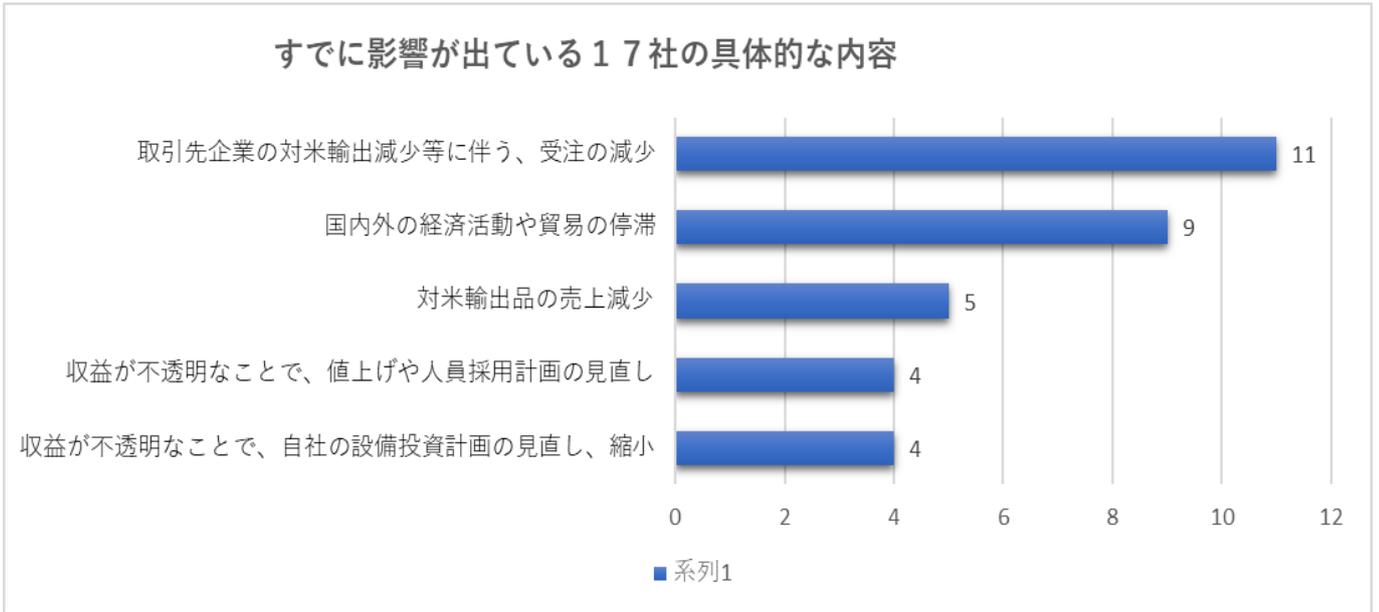
防府市の臨海部にはマツダ(株)防府工場を始め輸出関連事業が集積しており、「取引がある」との回答が10社、設備・メンテナンス業や運輸業などで「間接的に取引がある」との回答が52社あった

【トランプ米政権の関税政策による現時点での影響の有無について】

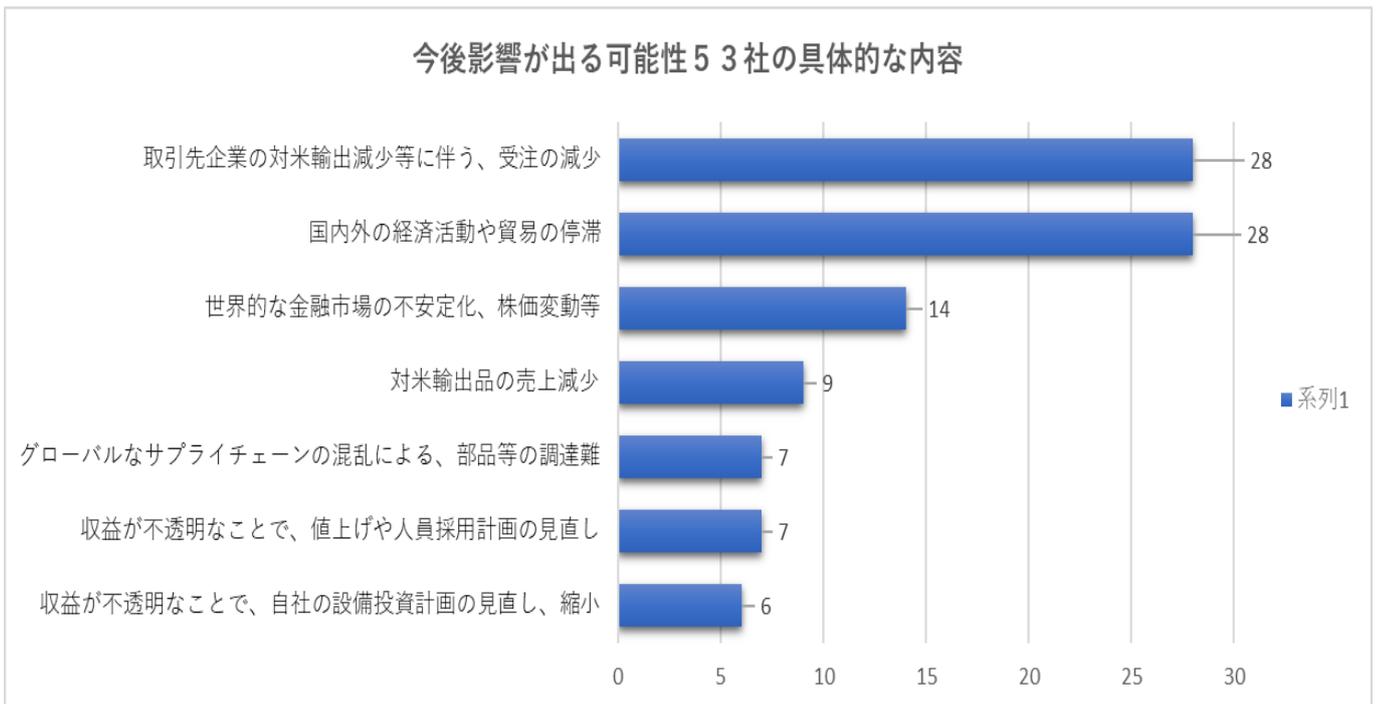


本調査票回答時点で「関税政策」の影響がすでに出ている事業所が17社、今後影響が出る可能性がある事業所が53社あり、合計70社の当所従業員登録数の合計は約8,500人となる。(マツダ防府工場4,000人は除く)

【「既に影響が出ている」 17社の影響内容について】



【「今後影響が出る可能性がある」 53社の影響内容について】



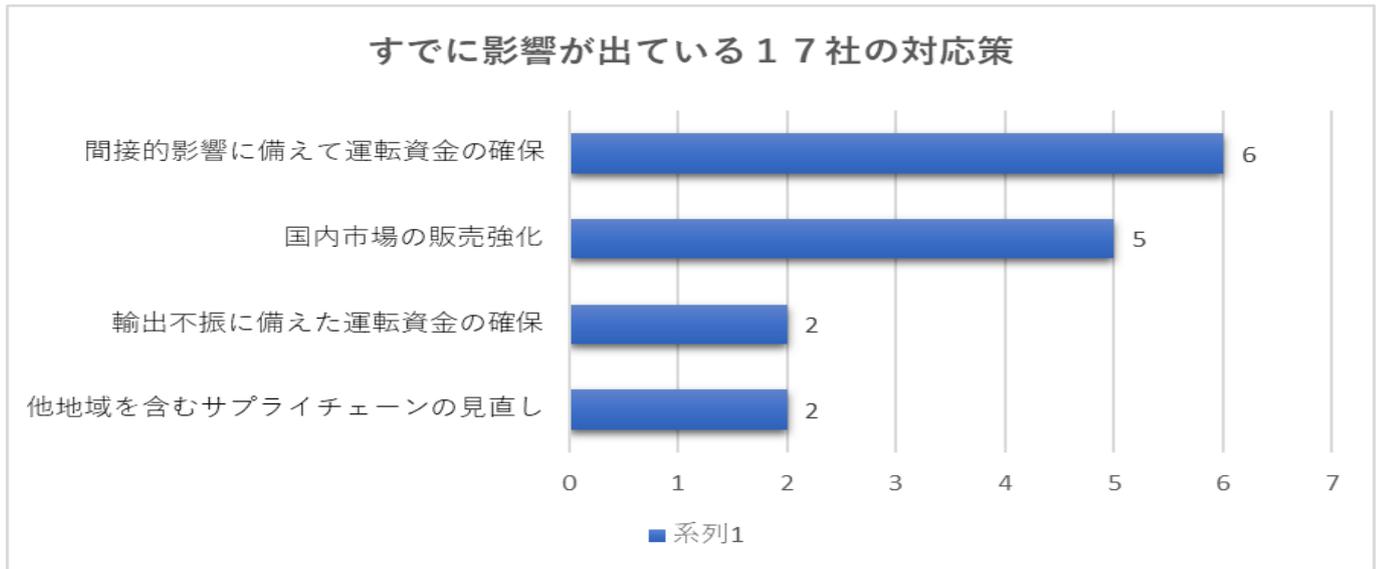
「関税政策」の影響が「すでに出ている」「今後可能性がある」と回答した事業者の主な影響内容は

- ・取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少 計39社
- ・国内外の経済活動や貿易の停滞 計37社 となっている。

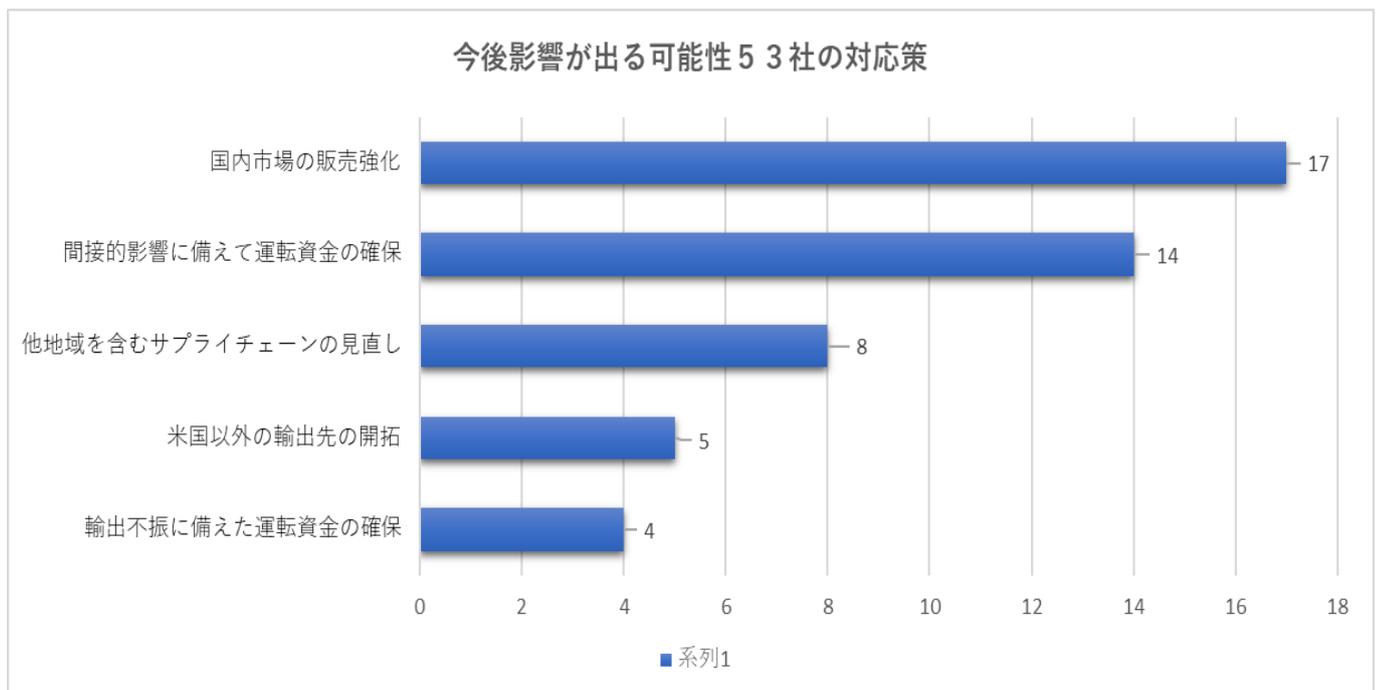
また、

- ・収益が不透明なことで、値上げや人員採用計画の見直し 計11社
 - ・収益が不透明なことで自社の設備投資計画の見直し、縮小 計10社
- と具体的な影響についての回答は少数回答とはなっているが、注視しなければいけない点である。

【「既に影響が出ている」 17社の対応策について】



【「今後影響が出る可能性がある」 53社の対応策について】



対応策について

すでに影響が出ている事業者は「間接的影響に備えて運転資金の確保」が6社で、今後影響が出る可能性がある事業者は「国内市場の販売強化」が17社と最も多かった。また、今後影響が出る可能性がある事業者も「間接的影響に備えて運転資金の確保」の回答が14社と多く、「輸出不振に備えた運転資金の確保」に回答した事業者も含め、今後、事業資金の需要が発生することがうかがえる。

「サプライチェーンの見直し」の回答が計10社あったが、サプライチェーンの見直しについてヒアリングしたところ「見直しには時間かかるだろう」「現時点では状況を冷静に見極めたい」とするようという声があった。

ヒアリングを行っていくと、下請けとなる小規模な企業では、原材料価格やエネルギー価格の高騰による収益の悪化や人手不足により、自助努力では対応は厳しいという声がありました。

【政府や支援機関に求めることについて（アンケート自由回答抜粋・ヒアリングより）】

- ・政府において引き続き米国と交渉を行っていただきたい。
- ・米国の関税政策による急激な環境変化に対しての支援の検討
- ・生産拠点としての日本の自動車産業の基盤を守り抜けるよう各種支援策の実施
- ・自社や取引先を含む資金繰り支援
- ・雇用を維持できるような支援策の検討
- ・輸出先や取引先の多角化に対する支援
- ・リーマンショックの際の対応の遅れを思い出します。コロナ対策と同様のスピード感をもった対策をお願いします。

今後の対応について

アンケート結果と数社に対し行ったヒアリングから、現状に対して不安を持って見守っていることを強く感じました。米国との直接取引がある企業は、裾野の広い産業が多く、この状況が続けばさらに影響を受ける事業者は増えていくことが予測されることから、しっかりと対応をしていきたいと思っております。

米国の関税政策への対策について、回答の多かった「運転資金の確保」の方法は、コスト削減、省力化、融資による調達、価格転嫁による収益確保といった方法があると思われませんが、物価高騰やエネルギー価格の高騰による厳しい経営環境にある中小企業はコスト増や取引先の価格転嫁を吸収できる体力や対応力は備えていない可能性があります。現状への不安から資金繰り悪化や需要減少を見越して資金確保の見通しを立てておきたいことが感じ取れます。

こうした事業者に対し、当面の資金確保と返済負担軽減により安定した資金繰りが可能となる支援策の検討が必要と思われれます。

「人員採用計画の見直し」といった雇用に関しては、慢性的な人手不足が続いている中で、長期的な観点から慎重な判断ができるよう、雇用維持施策の検討や情報提供を行っていかねばならないと思います。

「収益が不透明なことで自社の設備投資計画の見直し」は先行きが不透明な中で慎重にならざる負えないと思いますが、サプライチェーンの見直しをはじめとした、事業の再構築や売上・収益の減少に対して生産性の向上や省力化には、厳しい経営環境にある中小企業に対して、運転資金の確保や設備投資を後押しする支援が必要と思われれます。

予測が不透明な中、中小企業・小規模事業者の不安を払しょくし、影響を最小限に留めるために、今後も市と会議所による共同での市内事業所へのヒアリングを定期的実施し、現場の状況をしっかりと把握し、「即効性のある対応策」と「長期的な解決策」を示していきたい。